

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、平成28年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

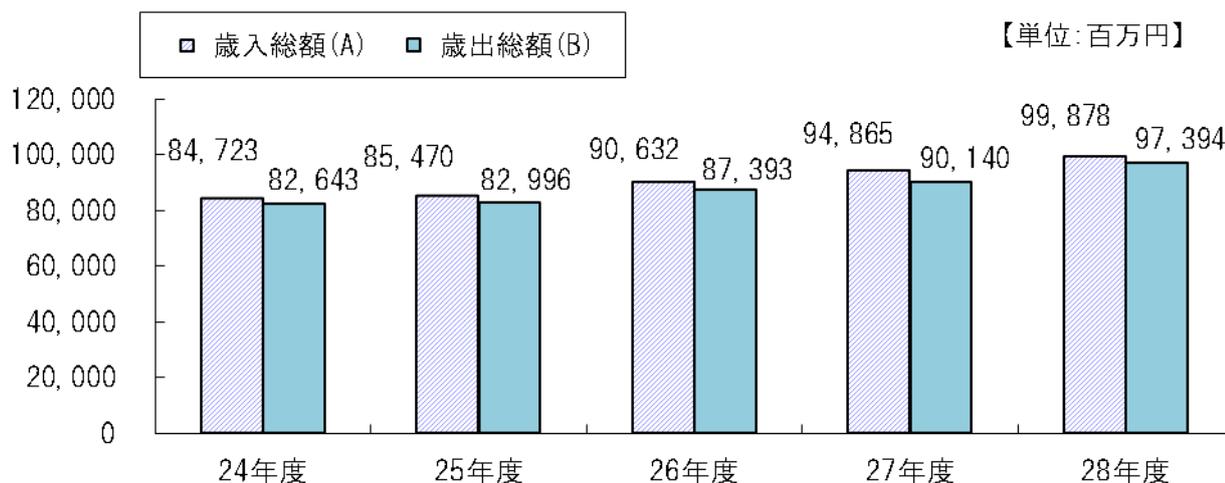
平成28年度普通会計決算は、歳入総額が998億7,832万円、歳出総額が973億9,416万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は24億8,416万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源168万円を差し引いた実質収支は、24億8,248万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額(A)	84,723	85,470	90,632	94,865	99,878
歳出総額(B)	82,643	82,996	87,393	90,140	97,394
形式収支(C=A-B)	2,080	2,474	3,239	4,725	2,484
翌年度繰越財源(D)	51	108	209	74	2
実質収支(E=C-D)	2,029	2,366	3,030	4,651	2,482

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、998億7,832万円の前年度と比較して50億1,364万円、率にして5.3%の増となりました。

一般財源は、607億6,768万円、10億767万円、1.6%の減となりました。このうち、特別区税は167億2,473万円、6億1,746万円、3.8%の増、財政調整交付金は388億2,809万円、7億8,221万円、2.0%の減となっています。

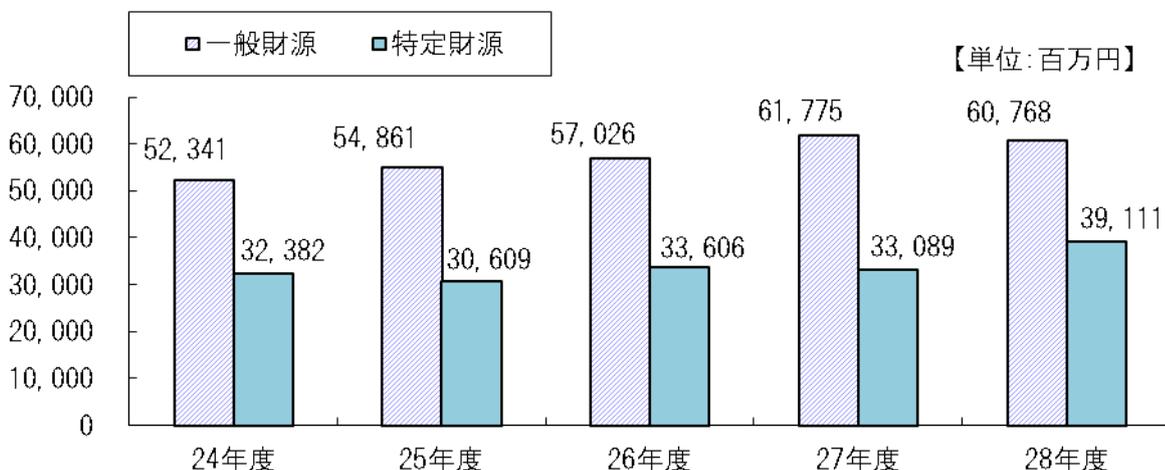
特定財源は、391億1,064万円、60億2,131万円、18.2%の増となりました。このうち、国庫支出金は189億3,590万円、22億8,464万円、13.7%の増、都支出金は62億3,026万円、11億5,644万円、22.8%の増、特別区債は19億7,200万円、1億5,000万円、8.2%の増となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	16,724,726	16.7	16,107,268	17.0	617,458	3.8
	財政調整交付金	38,828,085	38.9	39,610,297	41.8	△782,212	△2.0
	その他(譲与税等)	5,214,867	5.2	6,057,779	6.3	△842,912	△13.9
	計	60,767,678	60.8	61,775,344	65.1	△1,007,666	△1.6
特定財源	国庫支出金	18,935,904	19.0	16,651,262	17.6	2,284,642	13.7
	都支出金	6,230,262	6.2	5,073,825	5.3	1,156,437	22.8
	繰入金	1,051,243	1.1	474,003	0.5	577,240	121.8
	特別区債	1,972,000	2.0	1,822,000	1.9	150,000	8.2
	その他(使用料等)	10,921,234	10.9	9,068,243	9.6	1,852,991	20.4
	計	39,110,643	39.2	33,089,333	34.9	6,021,310	18.2
歳入合計	99,878,321	100.0	94,864,677	100.0	5,013,644	5.3	

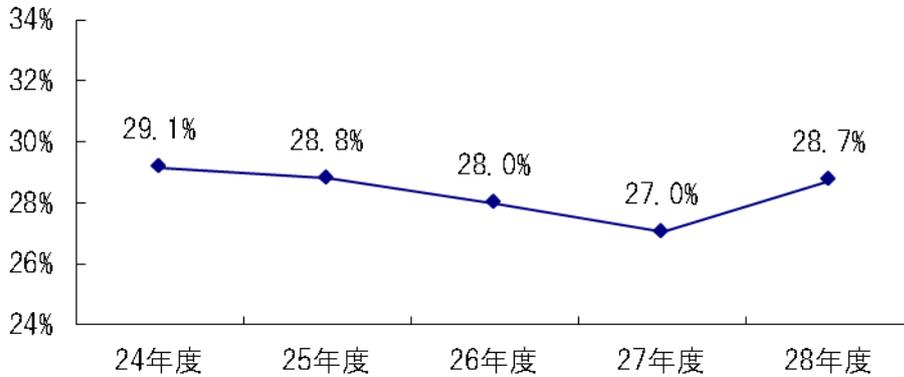
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は28.7%となり、前年度と比べ1.7ポイント増加しました。

【自主財源比率の推移】

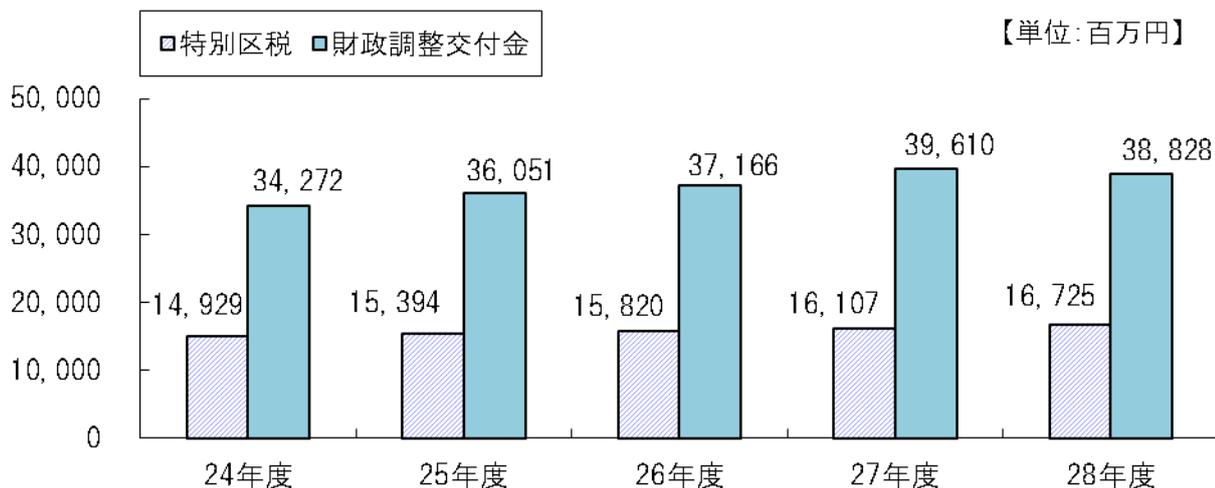
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、167億2,473万円で前年度と比較して6億1,746万円、率にして3.8%の増となりました。

財政調整交付金は、388億2,809万円で前年度と比較して7億8,221万円、率にして2.0%の減となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、973億9,416万円で前年度と比較して72億5,437万円、率にして8.0%の増となりました。

義務的経費は、489億5,532万円で1,010万円、0.0%の増となりました。このうち、人件費は159億8,058万円で3億7,354万円、2.4%の増、扶助費は310億1,917万円で7億7,293万円、2.6%の増、公債費は19億5,556万円で11億3,637万円、36.8%の減となっています。

投資的経費は、125億6,307万円で40億5,603万円、47.7%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は52億1,468万円で26億2,103万円、101.1%の増、単独事業費は73億4,838万円で14億3,500万円、24.3%の増となっています。

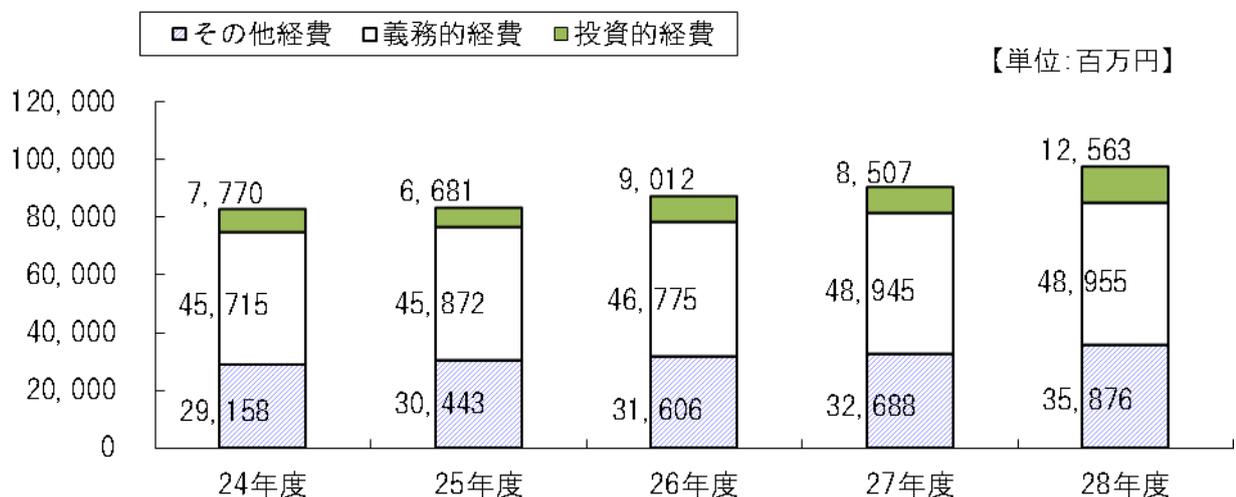
その他経費は、358億7,578万円で31億8,824万円、9.8%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	15,980,582	16.4	15,607,042	17.3	373,540	2.4
	扶助費	31,019,173	31.8	30,246,245	33.6	772,928	2.6
	公債費	1,955,561	2.0	3,091,934	3.4	△1,136,373	△36.8
	計	48,955,316	50.3	48,945,221	54.3	10,095	0.0
投資的経費	普通建設事業費	12,563,065	12.9	8,507,036	9.4	4,056,029	47.7
	補助事業費	5,214,681	5.4	2,593,652	2.9	2,621,029	101.1
	単独事業費	7,348,384	7.5	5,913,384	6.6	1,435,000	24.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	12,563,065	12.9	8,507,036	9.4	4,056,029	47.7
その他経費	35,875,780	36.8	32,687,538	36.3	3,188,242	9.8	
歳出合計	97,394,161	100.0	90,139,795	100.0	7,254,366	8.0	

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が124億1,731万円で9億6,474万円、8.4%の増、民生費が523億6,132万円で28億271万円、5.7%の増、土木費が76億4,057万円で19億2,269万円、33.6%の増、教育費が125億5,562万円で20億4,050万円、19.4%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

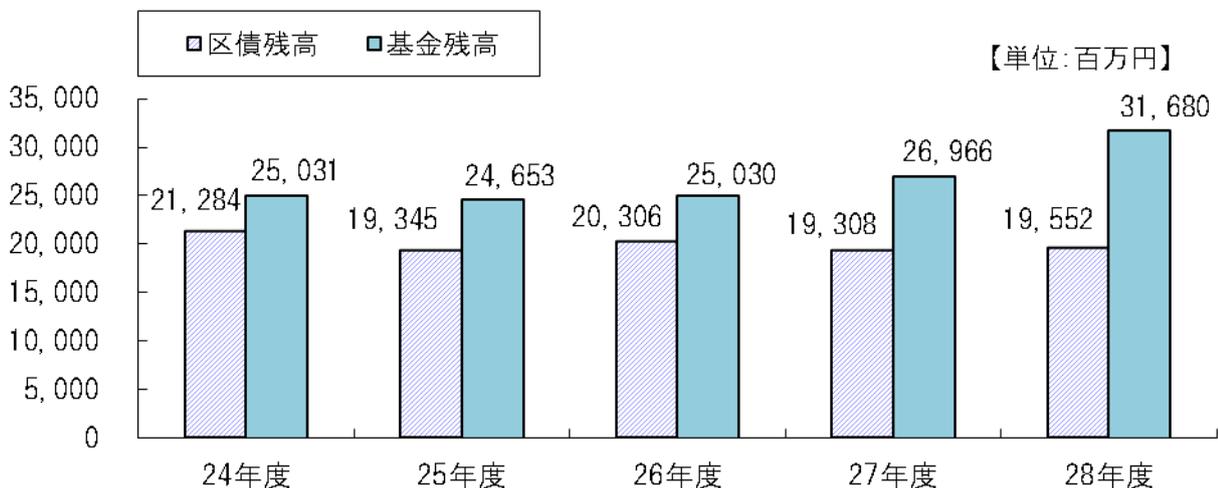
区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	634,223	0.7	661,034	0.7	△ 26,811	△ 4.1
総 務 費	12,417,314	12.7	11,452,576	12.7	964,738	8.4
民 生 費	52,361,318	53.8	49,558,606	55.0	2,802,712	5.7
衛 生 費	6,833,008	7.0	6,464,786	7.2	368,222	5.7
労 働 費	116,447	0.1	126,413	0.1	△ 9,966	△ 7.9
商 工 費	1,879,457	1.9	1,884,222	2.1	△ 4,765	△ 0.3
土 木 費	7,640,570	7.8	5,717,884	6.3	1,922,686	33.6
消 防 費	998,852	1.0	640,155	0.7	358,697	56.0
教 育 費	12,555,622	12.9	10,515,126	11.7	2,040,496	19.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,957,350	2.0	3,092,107	3.4	△ 1,134,757	△ 36.7
諸 支 出 金	0	0.0	26,886	0.0	△ 26,886	皆減
合 計	97,394,161	100.0	90,139,795	100.0	7,254,366	8.0

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、28年度末で317億円となりました。28年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、28年度末で196億円となりました。28年度末残高は、前年度より増加しましたが、ピーク時の461億円(11年度)の半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

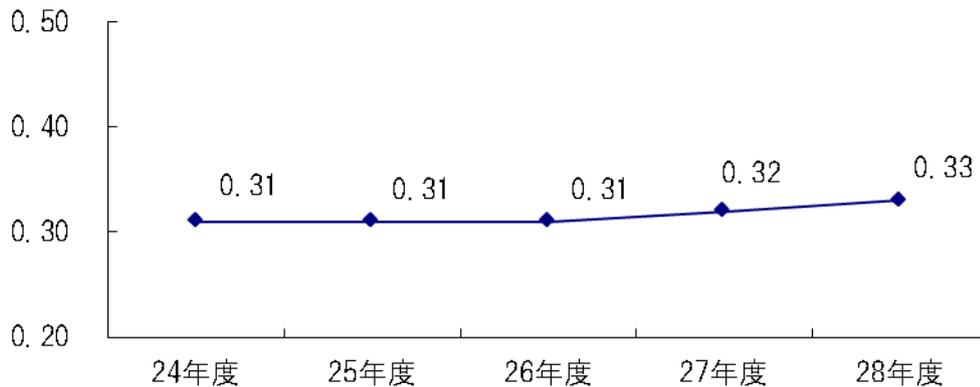
① 財政力指数

$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (過去3年間の平均値)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

28年度は0.01上がり0.33となりました。

【財政力指数の推移】



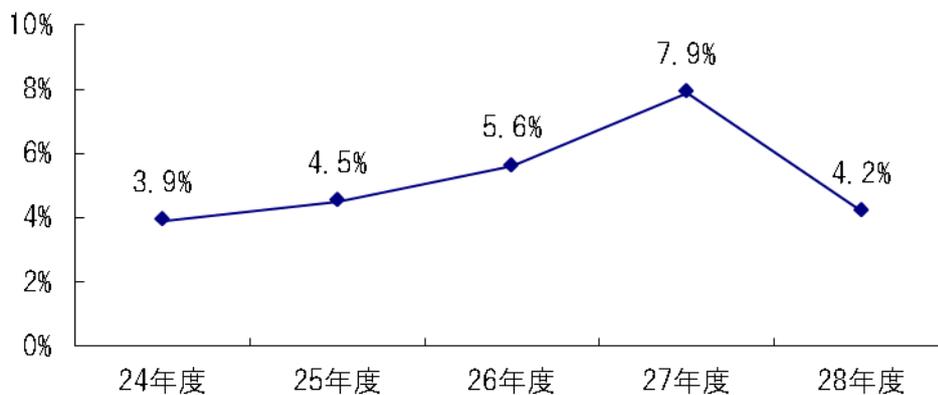
② 実質収支比率

$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

28年度は3.7ポイント下がり4.2%となりました。

【実質収支比率の推移】



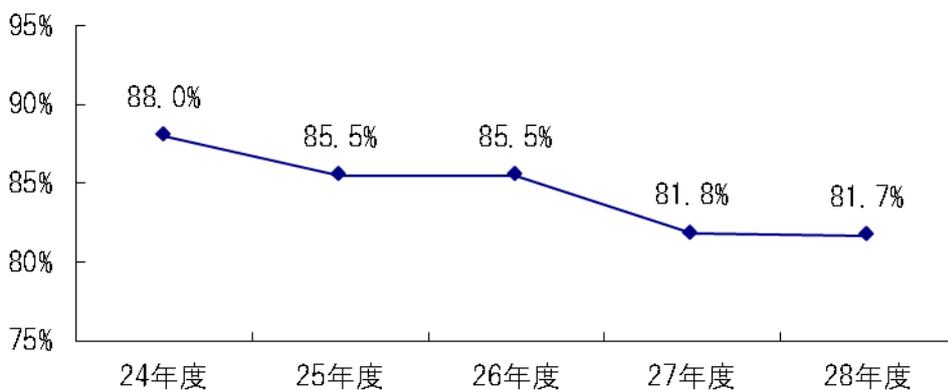
③ 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / \text{歳入経常一般財源等}$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

28年度は0.1ポイント下がり81.7%となりました。

【経常収支比率の推移】



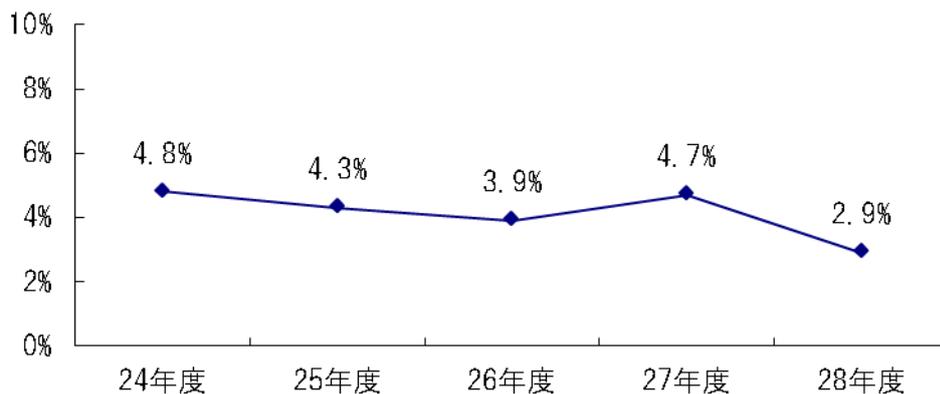
④ 公債費負担比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源総額}$$

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

28年度は1.8ポイント下がり2.9%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

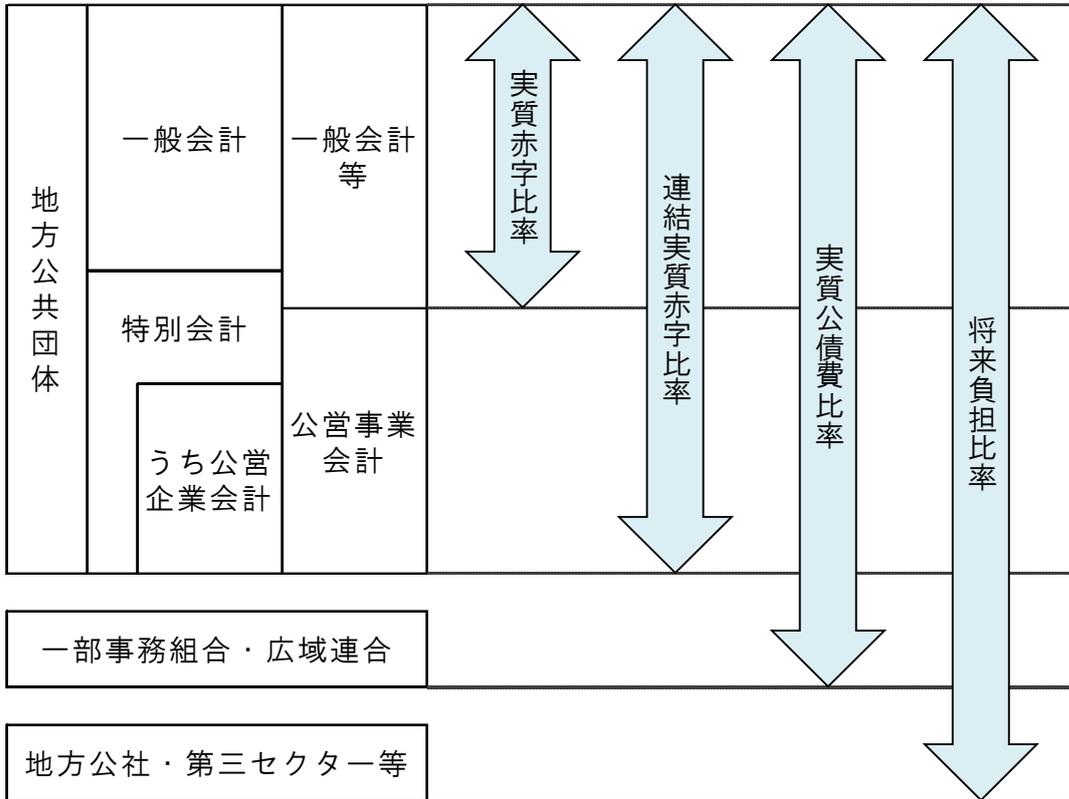
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (平成28年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	0.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における平成28年度の健全化判断比率は、いずれもこれら(上記②)に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債(将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額)がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、28年度決算においても、おむね良好な財政状況にあると言えます。

今後も、時代状況の変化等を踏まえ、徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、区民税の収納率アップや新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していきます。

平成28年度普通会計決算の状況

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口
27年 212,264 人	10.16 Km ²	20,892 人	212,264 人
22年 203,296 人	10.20 Km ²	19,931 人	203,296 人

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増減率	区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	99,878,321	94,864,677	5.3	基準財政額	56,426,394	56,462,231
歳出総額 B	97,394,161	90,139,795	8.0	基準財政収	19,447,123	19,048,507
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,484,160	4,724,882	△ 47.4	標準財政規模	59,074,162	58,856,565
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,678	74,310	△ 97.7	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,482,482	4,650,572	△ 46.6	財政力指数	0.33	0.32
単年度収支 F	△ 2,168,090	1,620,615		実質収支比率	4.2 %	7.9 %
積立金 G	1,297,030	1,183,133	9.6	経常収支比率	81.7 %	81.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	19,551,789 千円	19,307,947 千円
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為	17,790,672 千円	17,061,815 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 871,060	2,803,748				

平成 28 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	0.6 % 〔 25.0 % 〕	△ 0.1 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基	減債基金	その他の特定目的金	合 計
区 分	29.4.1			28.4.1							
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額		千円	千円	千円	千円	
普 通 会 計	一般職員	1,518	298,436	62	1,491	300,133	27 年度末現在高	15,505,575	2,054,716	9,405,581	26,965,872
	うち技能労務	134	303,857	0	135	301,751					
	教育公務員	36	326,914	0	38	319,284					
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小 計	1,554	309,736	62	1,529	300,609					
その他の計	77	280,019	3	78	281,060	28 年度末現在高	16,802,605	3,327,235	11,550,268	31,680,108	
合 計	1,631	294,877	65	1,607	299,660						

歳入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	16,724,726	16.7	3.8	人件費	15,980,582	16.4	2.4	15,038,503	14,797,031	24.7
地方譲与税	272,394	0.3	0.0	うち職員給	9,980,861	10.2	1.1	9,187,751	9,145,419	15.3
利子割交付金	58,564	0.1	△ 72.2	うち退職金	1,199,520	1.2	18.6	1,199,520	1,072,420	1.8
配当割交付金	191,320	0.2	△ 24.5	扶助費	31,019,173	31.8	2.6	12,320,451	12,262,578	20.5
株式等譲渡所得割交付金	111,522	0.1	△ 55.4	公債費	1,955,561	2.0	△ 36.8	1,955,561	1,955,561	3.3
地方消費税交付金	4,295,791	4.3	△ 10.2	元利償還金	1,955,561	2.0	△ 36.8	1,955,561	1,955,561	3.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	0	0.0	皆減	0	0	0.0
自動車取得税交付金	123,716	0.1	1.2	義務的経費計	48,955,316	50.3	0.0	29,314,515	29,015,170	48.5
地方特例交付金	143,305	0.1	△ 1.2	物件費	16,021,887	16.5	9.7	12,882,538	11,285,030	18.9
財政調整交付金	38,828,085	38.9	△ 2.0	維持補修費	399,125	0.4	3.3	376,710	376,710	0.6
普通交付金	36,979,271	37.0	△ 1.2	補助費等	4,428,785	4.5	△ 4.5	3,504,628	2,933,993	4.9
特別交付金	1,848,814	1.9	△ 15.8	積立金	5,279,236	5.4	119.2	5,230,102		
交通安全対策特別交付金	18,255	0.0	△ 4.8	投資・出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	60,767,678	60.8	△ 1.6	貸付金	1,329,452	1.4	7.0	54,734	0	0.0
分担金・負担金	1,191,964	1.2	4.0	繰出金	8,417,295	8.6	△ 10.5	7,240,915	5,253,636	8.8
使用料	1,929,779	1.9	2.1	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	332,300	0.3	△ 1.6	その他経費計	35,875,780	36.8	9.8	29,289,627	19,849,369	33.2
国庫支出金	18,935,904	19.0	13.7	普通建設事業費	12,563,065	12.9	47.7	6,220,686		
都支出金	6,230,262	6.2	22.8	補助事業費	5,214,681	5.4	101.1	1,549,795		
財産収入	266,194	0.3	△ 2.1	単独事業費	7,348,384	7.5	24.3	4,670,891		
寄附金	25,171	0.0	△ 75.6	うち人件費	318,509	0.3	13.2	318,509		
繰入金	1,051,243	1.1	121.8	災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	4,724,882	4.7	45.9	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	2,450,944	2.5	17.8	投資的経費計	12,563,065	12.9	47.7	6,220,686		
地方債	1,972,000	2.0	8.2							
特定財源計	39,110,643	39.2	18.2							
合 計	99,878,321	100.0	5.3	合 計	97,394,161	100.0	8.0	64,824,828		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一般財源等	構 成 比	区 分 決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%				
議会費	634,223	0.7	△ 4.1	634,222	1.0	特別区民税	15,165,191	90.7	4.3
総務費	12,417,314	12.7	8.4	11,452,981	17.7	軽自動車税	71,806	0.4	28.9
民生費	52,361,318	53.8	5.7	28,482,430	43.9	特別区たばこ税	1,487,729	8.9	△ 1.8
衛生費	6,833,008	7.0	5.7	5,480,270	8.5	釵産税	0	0.0	—
労働費	116,447	0.1	△ 7.9	96,448	0.1	入湯税	0	0.0	—
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	—
商工費	1,879,457	1.9	△ 0.3	558,814	0.9	合 計	16,724,726	100.0	3.8
土木費	7,640,570	7.8	33.6	4,735,964	7.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	998,852	1.0	56.0	345,439	0.5	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合 計 (%)	
教育費	12,555,622	12.9	19.4	11,080,910	17.1	98.2	32.4	94.1	
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公債費	1,957,350	2.0	△ 36.7	1,957,350	3.0	区 分 決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普通会計	
諸支出金	0	0.0	皆減	0	0.0			繰入繰出額	
合 計	97,394,161	100.0	8.0	64,824,828	100.0	国民健康保険	歳入 28,898,635	△ 1.9	3,439,115
						事業会計	歳出 28,600,563	△ 1.0	279,775
						後期高齢者医療	歳入 2,503,423	2.1	532,436
						事業会計	歳出 2,488,061	4.5	0
						介護保険事業	歳入 16,037,349	0.8	2,384,834
						(保険事業)	歳出 15,667,764	1.8	206,468
						介護保険事業	歳入 —	—	—
						(介護サービス)	歳出 —	—	—
						公営企業会計	歳入 210,455	△ 0.2	209,968
						(介護サービス)	歳出 210,455	△ 0.2	0
						公営企業会計	歳入 —	—	—
						(駐 車 場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。